



鳥獣被害対策と農家への支援に 真正面から向き合い寄り添うべき

久保 史睦 議員

問 鳥獣被害状況と経済損失をどのように分析しているか。

答 状況は左記のとおり。年々減少しているが目撃情報もあり生息域の拡大と数字以上の被害があると考えている。

被害状況	水稲	飼料作物	野菜
R3	342a	343a	73a
被害額	3,987,000	1,925,000	2,157,000
R4	321a	308a	66a
被害額	3,684,000	2,016,000	1,764,000

捕獲報償費	イノシシ成獣		シカ成獣	
	国	市	国	市
合計	7,000	7,000	7,000	5,000
	14,000		12,000	

(単位：円)

費等への助成を行っている。今後も連携し対策に取り組む。

問 物価高騰に伴う影響は予想以上に大きい。認定農家以外への支援策を考えられないか。

答 担い手経営発展等支援事業の対象者の条件緩和等を行っている。国で補助対象範囲の拡大についての議論があることから、今後の動向を注視する。

その他の質問

- ・ 地域課題の解決と要望への対応について
- ・ 食品ロス削減と共生社会の構築に向けての取組の推進について



詳しくはこちら



福祉部門の業務改善を 早急に

山口 仁美 議員

問 約15年後の2040年には高齢者人口のピークを迎える。社会保障費の増大や、福祉部門の業務量の大幅な増加が予測されているが、市職員の定員管理計画によると、職員増加は予定されていない。単なるペーパーレス化ではなく、BPRや業務改善を重点的にしてDX化を進め、行政効率を上げられないか。

答 保健福祉部では、市民の健康や心身の障害、生活状況などさまざまな情報を取り扱っており、DX化により業務の効率化や人的コストの減少に効果があると考えている。業務の効率化等に向けて、事業の進め方の検証や見直しをしながら、DX推進についても検討する。

※BPRとは
ビジネス・プロセス・リエンジニアリングの略で、業務内容や流れ、組織構造を根本的に見直し、効率性や効果を向上させること。

その他の質問

- ・ 学びの多様化学校の推進について
- ・ 公共施設のファシリテイマネジメントについて



詳しくはこちら



「里道」を「市道」に認定し 独自財源の確保を

宮内 博 議員

問 里道は、市道に認定することで地方交付税の増額が見込まれる。これまでの調査成果はどうか。里道が市道路線認定基準に合致した場合、地方交付税は、どれほど増えるか。

答 歳入確保の観点から有益と考える。調査の結果、里道を市道として認定可能と考えられる路線は82箇所、延長は約29kmである。里道を市道に格上げすることで見込まれる地方交付税は、約2000万円になる。

学校給食費補助の充実で 保護者負担の軽減を

問 就学援助制度は、生活保護基準月額の「1・2倍を超えない方」が対象。

答 令和5年度の小中学生の就学援助認定率は26・1%だ。給食費を全額給付にした場合、新たに約2700万円の財源が必要であり、今は、実施する予定はない。

その他の質問

- ・ 再生可能エネルギー問題について
- ・ 共同住宅水道料金の負担軽減策について



詳しくはこちら



自分らしく生きやすい 社会の施策推進を

松枝 正浩 議員

問 過去に質問したLGBTQなどの性的マイノリティについて、市への問い合わせや、学校現場での把握状況はどうか。また、パートナーシップ宣誓制度の導入は考えられないか。

答 市民課への問い合わせでは、平成31年度から令和5年度までの間にメールで2件あり、どちらもパートナーシップ制度に関するものである。学校現場では、アウトティングやカミングアウトを勧めることができないため、状況把握は行っていない。制度導入は、引き続き、調査研究していく。

公共の福祉の増進を図る 組織体制の構築を

問 多岐に渡る課題解決のための窓口となる部署創設はできないか。

答 多様化・複雑化するニーズの把握や、職員の能力向上に努め、部署間の連携強化、迅速な情報共有を図り、全庁一丸となって課題解決に取り組んでいく。

その他の質問

- ・ 指定管理業務における市の適正な行政事務の執行について



詳しくはこちら



産業廃棄物最終処分場 (安定型)計画は中止を

木野田 誠 議員

問 株式会社永水クリーンセンター(さくら農園グループ)が、霧島市永水に産業廃棄物最終処分場(安定型)を計画している。市有地売却の経緯や、売却にあたって利用目的などの条件はどうだったか。自然と環境を守る上で断固反対すべきではないか。

答 令和元年及び令和5年に払下げ申請があり、果樹園としての利用を確認し、売却の特記事項に土砂流出の防止対策や、産業廃棄物等の異物を混入させないこと、造成完了ごとに果樹等の植栽を行う条件を付して令和5年6月2日に売買契約を締結した。事前に市に対する事業内容や土地の利用目的変更に関する説明

は一切なく、大変困惑している。各種許可等で県知事からの意見照会には、地域住民の声を踏まえた市の意見をしっかりと伝えていく。

問 仮に契約違反であれば買い戻しはできるのか。行政として、事業の計画中止を早急に求めるべきではないか。

答 現時点まで事業者からは説明がないが、売買契約の条件に合致するよう求め、条件違反が認められた場合には、土地の買い戻しについても要請していく。



詳しくはこちら



誰ひとり取り残されない 社会に

今吉 直樹 議員

問 生活困窮世帯を支援する活動や、こども食堂を運営する市民団体等への支援策はどうか。

答 市内のこども食堂運営団体等との意見交換会を実施しており、食品や運営スタッフの確保、運用費用等のさまざまな課題があると認識している。活動内容を市民に周知するため、食品確保等について、ホームページや広報誌等での広報活動に努める。

での労力の大幅な削減となり、属性データを政策立案に活用でき、有効なツールである。一方、コスト等の課題もあることから、他の自治体での効果などの情報収集に努める。

デジタルを活かした政策を

問 デジタル地域通貨の導入はどうか。

答 紙媒体の運用に比べ、印刷コストや運用面



生活困窮者の支援を行う「たらの芽会」



詳しくはこちら